

# 目標の進捗状況報告書

(2012年度・大学)

担当部局は   ☆印の箇所を記入してください。

## I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	統括部局：教務部	担当部局：研究推進社会連携機構・学長室・教務部
大項目	9 教育研究等環境 《全学的な視点》	
中項目		
小項目	9.0.4 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
要素	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備【担当部局：教務部】	
	ティーチング・アシスタント（TA）・リサーチ・アシスタント（RA）・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備【担当部局：学長室、教務部】	
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保【担当部局：研究推進社会連携機構】	
小項目	9.0.5 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。【担当部局：研究推進連携機構】	
要素	研究倫理に関する学内規程の整備状況	
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	

## II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

### 《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。

進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 【9.0.4】初年次共通教育を中心に授業支援を行うLA・TA制度を設置する。(教務部)	→【9.0.4】「LA・TAによる授業支援の実施」「LA・TAの人数」「実施する授業数」(教務部)	C	C	B		
2. 【9.0.4】教員の研究に専念する時間を確保のために、研究助成申請書類作成支援・学外研究費経理支援・研究事務支援補助者採用などの研究支援サービスを充実する。(機構)	→【9.0.4】「研究支援サービスの種類・項目数」「研究支援サービスに対する満足度」(機構)	C	C	C		
3. 【9.0.4】大学全体として研究活動を強化・再編するために、外部資金獲得の提案や支援、研究活動の企画立案と支援ができる研究コーディネータ制度を導入する。(機構)	→【9.0.4】「研究成果の国内外への発信および評価における実績」「研究成果の事業化実績」「文部科学省など国内外の研究機関等による支援事業や研究資金への申請実績および採択実績」「受託研究・学外共同研究・寄付研究の実績」「研究シーズの紹介実績(機構ホームページでの公表実績)」(機構)	C	B	B		
4. 【9.0.5】研究者の研究倫理に関する意識啓発(公的研究費ガイドラインの周知を含む)と関連規程の整備を行う。(機構)	→【9.0.5】「意識啓発の研修会や公的研究費の説明会・研修会の開催回数」「本学が定めている研究者の行動規範や公的研究費等のルールに対する周知度・理解度」(機構)	B	B	B		
5. 【9.0.5】動物実験、人を対象とした臨床調査、組換えDNA実験等に関する学内審査体制を再整備し、関連規程の整備を行い、関係者に周知する。(機構)	→【9.0.5】「関連する研修会・講演会の開催回数」「専門家による外部評価」(機構)	B	B	B		
6. 【9.0.5】利益相反に関するマネジメントポリシーおよび規程を制定し、教職員に周知する。(機構)	→【9.0.5】「利益相反に関する規程の制定」「利益相反に関するマネジメントポリシーに対する周知度・認知度」(機構)	B	B	B		

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

## 《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	2012年度秋学期から学部学生を活用するラーニングアシスタント(L. A.)制度を全学的に実施する。2011年度秋学期から2012年度春学期までの試行期間の経験よりその教育効果はかなり良好であったことが実証されているが、今後は財政的基盤を確固なものとし、この制度を定着させるよう取り組んでいく。
目標2	教員自らの研究に専念する時間確保のための本学の研究支援サービスは十分充実しているとはいえない。申請書類作成支援、経理処理支援、情報収集・分析支援等の支援サービスを担当する職員は、教員(研究員)の人数増加、学外研究資金獲得件数増加の割には、増加していない。また、ギリギリの人数で担当しているため、求められるスタッフの能力向上に繋がりにくい。
目標3	学外研究資金の情報収集・分析、資金獲得のための申請支援、具体的には、科学研究費補助金、学外研究助成金、厚生労働科学研究費補助金等の教員個人又は他大学も含めた共同研究プロジェクトへの支援業務のため、2012年4月1日から、NUC及びKSCに各1名(計2名)の嘱託職員を配置した。前表の「指標」については、2011年度は2010年度に比べてほぼ横ばいであった。
☆ 目標4	本学は、会計検査院より「文部科学省による公的研究費の不適切な経理の調査結果で不適切な経理があった旨報告している研究機関なので、不正防止に向けた実効性のあるさらなる対応」が求められており、今後も継続して、取り組むべき事項を洗い出し、研究者が公正かつ適正に研究費を使用することができる安全な研究環境を作る作業を進めていく必要がある。
目標5	「人を対象とした臨床・調査・実験研究倫理委員会」について2011年度は、2回(2010年度は4回)開催し、40件の申請があり、17件を承認、21件を条件付き承認、2件を変更勧告(うち1件は再審査の結果承認)した。「動物実験委員会」については、2011年度は4回(2010年度は4回)開催し、申請22件に対し全件を承認した。
目標6	「厚生労働科学研究利益相反マネジメント委員会」について2011年度は、2回(2010年度は3回)開催し、申請された5名全員について厚生労働科学研究費補助金の研究課題に関する経済的な利益関係が無く、利益相反には該当しないものと判定した。
備考	